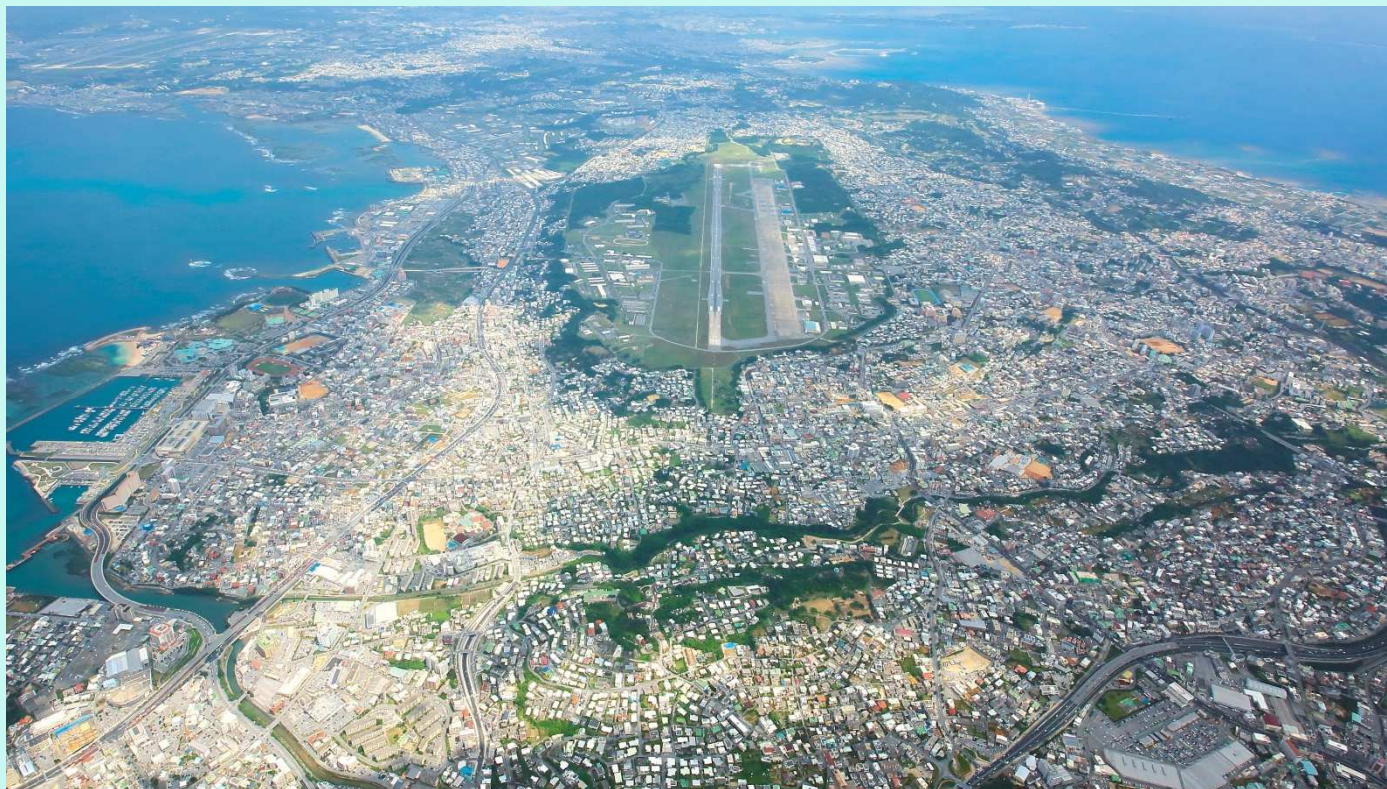


まちのど真ん中にある普天間飛行場

— 返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減 —



宜野湾市長
佐喜眞 淳

宜野湾市の市域面積の約 25 パーセントを占める普天間飛行場は、戦後 70 年もの長期間、本市の中央に存在し、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を強いていることに加え、都市機能・交通体系・土地利用等、効率的なまちづくりを進める上の阻害要因となっており、経済活動にも影響を及ぼしております。

普天間飛行場はその危険性故に日米両政府による SACO 合意及び在日米軍再編協議で返還期日が示されたものの、返還は実現しておらず、市民の基地負担はもはや限界に達しております。

「世界一危険な基地」といわれる普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、その間の危険性除去及び基地負担軽減が強く望まれております。

平成 27 年度はこれまでにない新しい取り組みとして、市内の様々な立場の 9 つの団体の代表者により、騒音等基地から派生する諸問題について意見交換を行い、「普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還」、「危険性除去及び基地負担軽減の着実な実施」、「MV-22 オスプレイの他の拠点への移駐」、「夜間飛行や住宅地上空における旋回飛行の禁止など騒音被害の軽減」の 4 項目の実現を求める共同声明文を発表し、その速やかな実現を求め県内、県外の関係機関へ抗議・要請を行ったところであります。引き続き、市民と協働した取り組みを模索しながら、要請事項の早期実現を粘り強く求めてまいります。

普天間飛行場返還合意の原点は、危険性の除去及び基地負担の軽減であり、普天間飛行場の固定化は絶対にあってはなりません。普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、2019 年 2 月までの運用停止を含む危険性の除去及び基地負担軽減の早期実現に向け取り組んでまいります。

宜野湾市 基地政策部
2017 年 3 月

まちのど真ん中にある普天間飛行場

市民生活や市財政に大きな影響を及ぼしている



➤ 沖縄県宜野湾市の位置



宜野湾市上空写真



宜野湾市の概要

面積：19.8km² (平成 28 年 10 月)
人口：98,270 (平成 29 年 1 月末)
世帯数：42,770 (平成 29 年 1 月末)

普天間飛行場の面積 (平成 29 年 3 月末現在)

480.6ha



普天間飛行場は、まちの中心部に位置し、市面積（約 19.8 km²）の約 4 分の 1 を占めています。また、市の北側にあるキャンプ瑞慶覧の面積（約 1.059 km²）も合わせると市面積の約 30%が米軍施設によって占められています。

宜野湾市の人口密度 (平成 29 年 1 月末現在)

約 4,963 人/km²

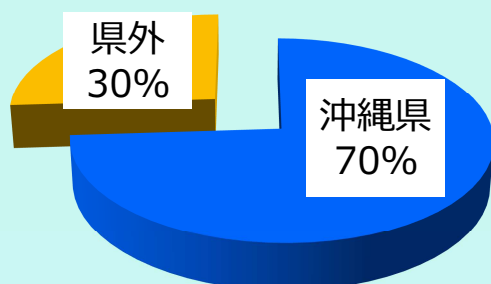
基地の面積を除くと・・・

約 7,054 人/km²

沖縄県の米軍基地

沖縄県は日本の国土面積のわずか約 0.6%ですが、在日米軍専用施設面積の約 **70%**が集中しています。

在日米軍専用施設面積の割合



年間騒音発生回数

10,947 回

(平成 28 年度 上大謝名地区)



市の中でも特に騒音発生回数が多い上大謝名地区では、1 日あたりで 30 回(平成 28 年度)もの騒音が測定されています。基地周辺では、日常的に騒音にさらされた生活を余儀なくされており、住民にとって大きな負担となっています。

騒音最高値

116.7dB

(平成 28 年 10 月 19 日 上大謝名地区)



夜間騒音

99.7dB

22 時 34 分測定 (平成 29 年 3 月 2 日 上大謝名地区)

平成 28 年度に測定された騒音最高値は 116.7 dB で、これは、「飛行機のエンジン近く」にほぼ近い騒音とされています。また、日米合意で 22 時以降の飛行は制限されているにもかかわらず、夜間騒音も度々観測されています。

騒音の大きさ	具体例
120dB	飛行機のエンジン近く
110dB	自動車のクラクション(前方2m)
100dB	電車通行時のガード下
90dB	騒々しい工場内

普天間飛行場所属機による事故

123 回

(件数は本土復帰の 1972 年から 2017 年 2 月末までを集計)



普天間飛行場所属機による事故だけでも、年間平均 2.7 回の頻度で発生しております。市街地に囲まれている普天間飛行場では、1 つの事故が大惨事になりかねず、早期の閉鎖・返還が求められています。

SACO合意から 20 年・・・ 進めぬ普天間飛行場問題

◆これまでの経緯

1945 年 6 月頃	米軍占領と同時に収され、米陸軍工兵隊が本土決戦に備えて滑走路を建設
1996 年 12 月	「SACO最終報告」で「今後 5 年乃至 7 年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する」と合意
2004 年 8 月	沖縄国際大学へ米軍ヘリが墜落
2006 年 5 月	在日米軍再編協議最終報告（日米ロードマップ）において、普天間飛行場代替施設の建設は 2014 年までの完成を目標とすることを合意
2011 年 6 月	「2+2」において、日米ロードマップで合意された、普天間飛行場移設・移転の 2014 年の目標を見直し、出来る限り早く完了することを確認
2012 年 10 月	MV-22 オスプレイの配備が開始（2013 年 9 月配備完了）
2013 年 4 月	日米両政府による統合計画において、普天間飛行場の「2022 年度またはその後」の返還時期を公表
2014 年 2 月	沖縄県知事、宜野湾市長連名で、普天間飛行場の 5 年以内の運用停止、早期返還などを政府に要請
2014 年 2 月	第 1 回普天間飛行場負担軽減推進会議が開催
2014 年 8 月	普天間飛行場所属の KC-130 空中給油機 全 15 機の岩国飛行場への移駐完了
2015 年 12 月	日米共同報道発表において、普天間飛行場東側の土地（約 4 ha）の返還に向けた作業を加速することを確認
2017 年 7 月	普天間飛行場東側の土地（約 4 ha）の返還



沖縄国際大学への米軍機ヘリ墜落事故

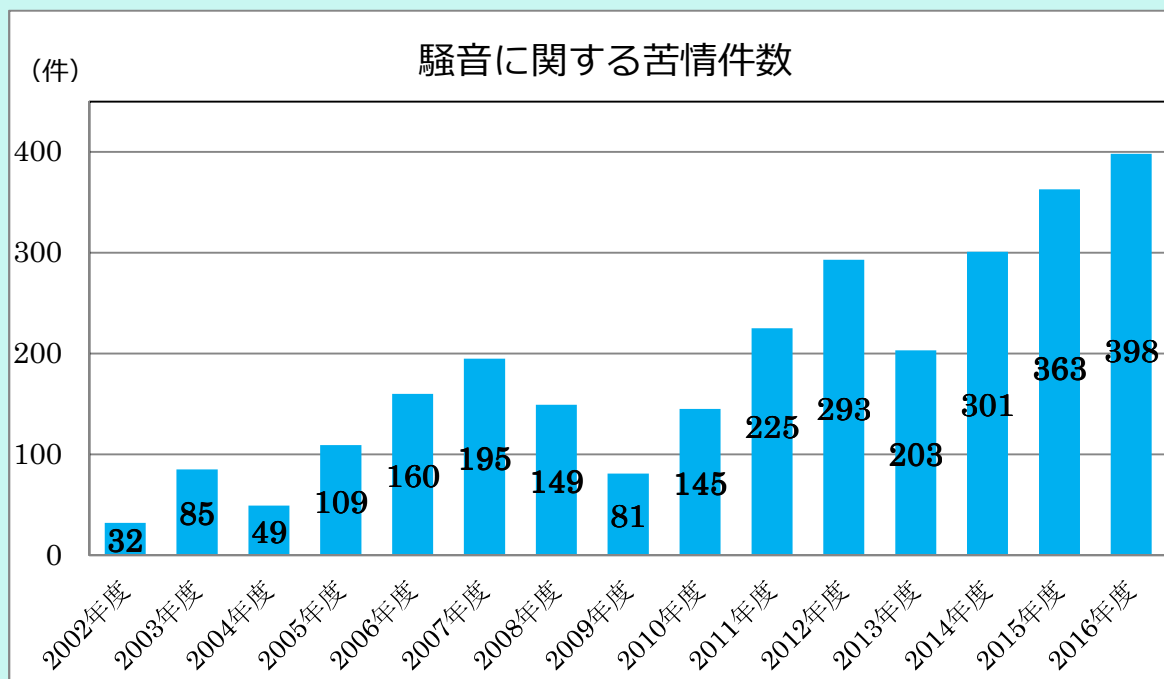
2004 年 8 月 13 日（金）午後 2 時 15 分頃、普天間飛行場に派遣されていた米海兵隊所属 C H-53 D 型ヘリが沖縄国際大学の
本館に墜落、炎上するという重大事故が発生しました。



普天間飛行場所属機の事故（2016 年 12 月～）

平成 28 年 12 月 13 日	名護市で MV-22 オスプレイが不時着水	
12 月 13 日	MV-22 オスプレイの脚部故障	
平成 29 年 1 月 11 日	CH-53 ヘリの前脚降着装置の障害	
1 月 20 日	AH-1Z ヘリがうるま市で不時着	
6 月 1 日	CH-53 ヘリが久米島に予防着陸	
6 月 6 日	MV-22 オスプレイが伊江村に予防着陸	
6 月 10 日	MV-22 オスプレイが奄美空港に予防着陸	
8 月 5 日	MV-22 オスプレイがオーストラリア沖で着艦失敗に伴う事故	
8 月 30 日	MV-22 オスプレイが大分県に予防着陸	
9 月 29 日	MV-22 オスプレイが新石垣空港に予防着陸	
10 月 11 日	CH-53 ヘリが東村で緊急着陸で機体炎上	

騒音に関する苦情



宜野湾市では昼夜を問わず基地から発生する騒音等の苦情について対応出来るよう、「基地被害 110 番」を設置しております。市へ寄せられた声は市長まで目を通し、翌日までに米軍と沖縄防衛局へ届け、市民生活へ配慮するよう申し入れております。また、特に騒音が激化した際などは適宜、米軍および沖縄防衛局等へ抗議・要請を行っております。

市へ寄せられた声

2017 年 4 月 21 日 22:03 嘉数在住 男性

また 22 時過ぎにオスプレイが我が家の上を着陸に向けて降下してきました。相変わらず低周波の爆音で降りて行きました。もう連日 22 時過ぎまで続いていますので、本当に早く夜間飛行は止めて下さい。

2017 年 6 月 29 日 20:44 喜友名在住 男性

ヘリコプターが低空飛行して、子供が眠れなくて大変恐怖心を覚えています。どうしたらいいですか？ヘリコプターが低空飛行したら怖いです。お願いします。助けて下さい。

2017 年 7 月 20 日 23:04 女性

まだ飛行機飛んでいてうるさいです。どうかしてください。毎日毎日うるさくて休めません。沖縄県民の人権はどうなっているんですかね。

2017 年 8 月 25 日 15:57 野嵩在住 女性

もうこの爆音我慢できません。うちは病人もいますので本当にやめていただきたい。日中はジェット機、夜はオスプレイが 0 時近くまで飛んでいる時もあるし、晩御飯の時間でさえゆっくり食事もできない。もう我慢できません。

市内 9 団体による共同声明及び要請行動

2015 年 10 月、これまでにない 100 件の騒音苦情が寄せられたことなどから、市内 9 団体による宜野湾市共同声明を発表し、その後、県内・県外各関係機関へ抗議・要請を行いました。

〈参加団体〉

- | | | | | |
|-------|--------|----------|-----------|--------|
| ・宜野湾市 | ・婦人連合会 | ・宜野湾市議会 | ・青年連合会 | ・教育委員会 |
| ・商工会 | ・自治会長会 | ・PTA 連合会 | ・老人クラブ連合会 | |



9 団体による共同記者会見



菅官房長官への要請



中谷防衛大臣への要請



島尻内閣府特命担当大臣への要請

宜野湾市共同声明では下記の 4 項目を提示しました。

- 一、普天間飛行場を絶対に固定化せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること。
- 一、普天間飛行場の危険性除去及び負担軽減について、目に見える形で着実に実施すること。
- 一、普天間飛行場に配備されている MV-22 オスプレイを他の拠点へ移駐すること。
- 一、普天間飛行場周辺の航空機の運用に係る騒音被害を軽減するため、「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守するとともに、夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと。

普天間飛行場負担軽減推進会議

普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と5年以内の運用停止を含む危険性の除去及び基地負担軽減の実現に向けた取り組みとして、政府、沖縄県、宜野湾市の三者で構成される『普天間飛行場負担軽減推進会議』が継続的に開かれており、その成果の一つとして、2014年に普天間飛行場所属のKC-130 空中給油機全15機の岩国飛行場への移駐が完了しました。

【主な協議事項】

- 一、「普天間飛行場の5年以内運用停止」
- 一、「オスプレイ12機程度の県外拠点配備」
- 一、「日米地位協定の条項の追加等、改定」

それ以外にも普天間飛行場の負担軽減に向けた協議が行われております。



平成28年度宜野湾市訪米要請行動

平成28年4月をもって、普天間飛行場全面返還合意から20年を経過しましたが、未だ返還が実現せず、航空機事故の危険性や、騒音等が市民生活の大きな負担となっております。市民の強い願いである普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還の着実な実現には、米国政府の理解と協力が不可欠であることから、普天間飛行場問題の早期解決を求めるため、平成28年4月23日から5月1日にかけて、訪米要請行動を行いました。

要請書では下記の4項目を提示しました。

- 一、普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること。
- 一、返還されるまでの間の、普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減を、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと。
- 一、普天間飛行場に配備されているMV-22 オスプレイを他の拠点へ移駐すること。
- 一、市民生活の影響が特に大きい夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと。

普天間飛行場東側沿いの土地の返還



2017 年 7 月に普天間飛行場東側沿いの土地（約 4 h a）が返還されました。

返還式典及び祝賀会には、多くの地元住民をはじめ政府関係者や米軍関係者らが出席しました。長年待ち望まれた今回の土地の返還は、宜野湾市の未来の一步であり、普天間飛行場全面返還への道しるべと考えております。

返還された土地は、慢性的な渋滞緩和のための市道整備が予定されています。（2019 年の供用開始予定）

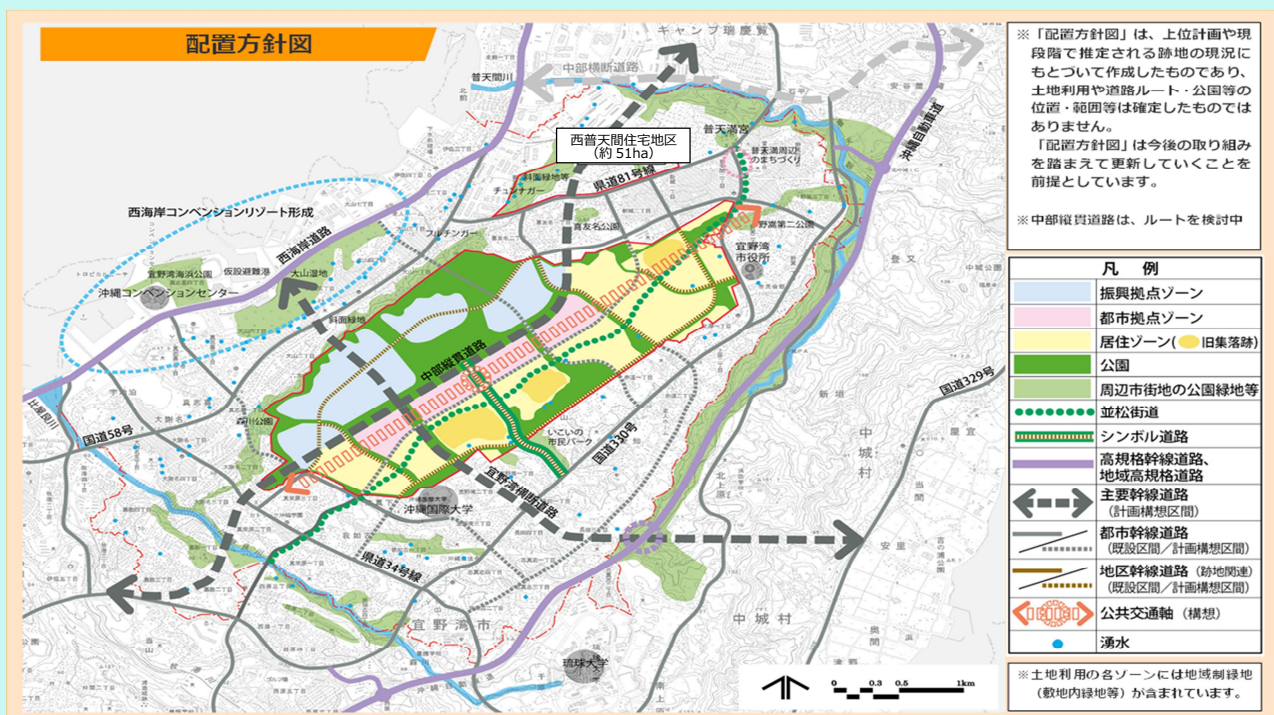


返還予定駐留軍用地における経済効果

◆直接経済効果：消費や投資等の経済取引により、個人・事業者等への支出が発生する効果

	整備による直接経済効果 単位：億円	活動による直接経済効果 単位：億円/年		
	返還後	返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	719	40	334	8倍
キャンプ瑞慶覧	1,938	109	1,061	10倍
普天間飛行場	5,027	120	3,866	32倍
牧港補給地区	3,143	202	2,564	13倍
那覇港湾施設	943	30	1,076	36倍
合計	11,770	501	8,900	18倍

普天間飛行場返還後の跡地利用に向けた取り組み



参考イメージ図

